

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年10月)

～ 現状判断DIは3ヶ月ぶりに上昇するも、15ヶ月連続の50割れ ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

11月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の10月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)**は、前月差3.1ポイント上昇の46.4と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.6ポイント上昇の44.2と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同3.9ポイント上昇の50.6と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を7ヶ月ぶりに上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 8月	43.9 (-0.3)	45.6 (+0.5)	42.0 (-2.0)	44.1 (-0.4)	47.7 (+3.0)	48.7 (+2.3)
9月	43.3 (-0.6)	44.8 (-0.8)	41.6 (-0.4)	42.6 (-1.5)	46.7 (-1.0)	49.4 (+0.7)
10月	46.4 (+3.1)	46.2 (+1.4)	44.2 (+2.6)	44.1 (+1.5)	50.6 (+3.9)	50.4 (+1.0)

10月の先行き判断DIは、前月差1.5ポイント上昇の49.4と4ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.7ポイント上昇の48.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.9ポイント上昇の50.6と4ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月ぶりに上回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 8月	47.5 (+0.4)	47.4 (+0.3)	47.4 (-0.3)	46.3 (-0.3)	47.7 (+2.0)	49.8 (+1.5)
9月	47.9 (+0.4)	48.5 (+1.1)	47.0 (-0.4)	47.5 (+1.2)	49.7 (+2.0)	50.6 (+0.8)
10月	49.4 (+1.5)	49.0 (+0.5)	48.7 (+1.7)	47.9 (+0.4)	50.6 (+0.9)	51.1 (+0.5)

現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、10月は前月差3.9ポイント上昇の44.1と3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を15ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.1ポイント上昇の39.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を31ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同5.4ポイント上昇の52.8と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を7ヶ月ぶりに上回った。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 8月	41.0 (-2.4)	42.5 (-0.9)	38.9 (-2.9)	40.3 (-2.0)	45.4 (-1.3)	47.2 (+1.4)
9月	40.2 (-0.8)	42.0 (-0.5)	36.6 (-2.3)	38.6 (-1.7)	47.4 (+2.0)	49.1 (+1.9)
10月	44.1 (+3.9)	43.7 (+1.7)	39.7 (+3.1)	40.7 (+2.1)	52.8 (+5.4)	49.8 (+0.7)

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「持ち直している。先行きについては、一部には燃料価格などコストの上昇等への懸念があるものの、受注や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめ、現状判断を改善させている。

(9月のまとめ)「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、引き続き海外経済や金融資本市場の動向等への懸念がある一方、旅行・観光分野の回復、受注や求人増加の継続等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「景気に弱さが残るものの、持ち直しの動きが出ている。家計動向関連では天候不順の落ち着き、企業動向・雇用関連では世界情勢、為替や株式市場の落ち着きが安定要因となっている。先行きについては、天候や世界経済・金融市場で波乱が無いことを前提に、持ち直しが期待されている」とまとめられる。

(9月のまとめ)「景気は弱い動きが続いている。家計動向関連では天候不順が、企業動向・雇用関連では円高がマイナス材料となっている。先行きについては、持ち直しが期待されているが、これらのマイナス材料が続くことが懸念されている」

景気の現状判断DIは3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回り、弱い動きが続いている。家計動向関連では、家計の低価格・節約志向がマイナス材料となっているものの、天候不順が落ち着いてきたことが持ち直し材料となっている。企業動向・雇用関連の現状判断は2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を7ヶ月ぶりに上回った。特段強いプラス材料があるわけではないが、世界情勢や国内外の金融市場に落ち着きが出ていることがマインドを改善させている。

景気の先行き判断DIは4ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断は3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連はDIが4ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月ぶりに上回った。家計動向関連では年末年始の季節要因に対する期待があるが、低価格・節約志向が強いことから慎重な見方が優勢である。企業動向・雇用関連でも、年末年始の季節要因が改善見込みの要因となっているが、世界の政治経済情勢や金融市場などビジネス環境の落ち着きが続くことが重要な前提条件である。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

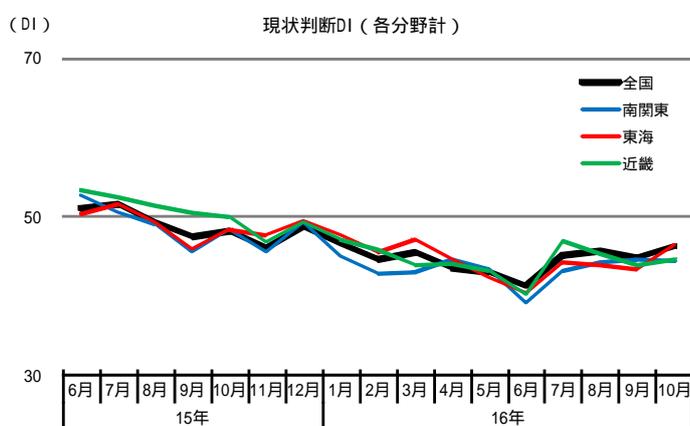
南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

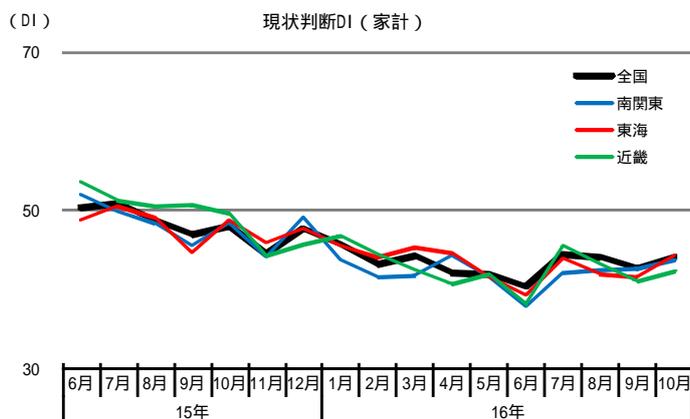
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差3.1ポイント上昇の46.4と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。南関東、近畿よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	6月	51.0	52.6	50.3	53.3	
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4	
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4	
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5	
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9	
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8	
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2	
	16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
		2月	44.6	42.8	45.6	45.9
		3月	45.4	42.9	47.1	44.0
		4月	43.5	44.6	44.7	44.1
		5月	43.0	43.4	42.2	43.1
6月		41.2	39.1	40.3	40.1	
7月		45.1	43.2	44.2	46.9	
8月		45.6	44.3	43.9	45.4	
9月		44.8	44.7	43.3	43.9	
10月		46.2	44.5	46.4	44.5	

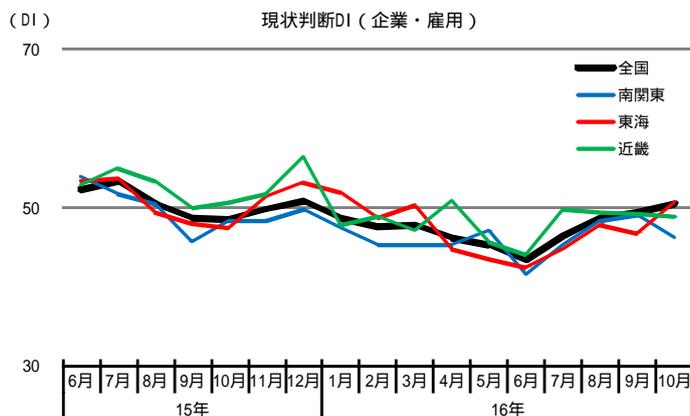
家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.6ポイント上昇の44.2と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。近畿よりやや高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	6月	50.4	51.9	48.8	53.6	
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2	
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4	
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8	
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5	
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2	
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7	
	16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
		2月	43.2	41.5	44.0	44.4
		3月	44.3	41.8	45.4	42.4
		4月	42.2	44.2	44.6	40.7
		5月	41.9	41.6	41.6	41.9
6月		40.2	37.9	39.3	38.1	
7月		44.5	42.1	44.0	45.4	
8月		44.1	42.4	42.0	43.2	
9月		42.6	42.6	41.6	41.1	
10月		44.1	43.7	44.2	42.3	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同3.9ポイント上昇の50.6と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を7ヶ月ぶりに上回った。南関東より高く、近畿よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。



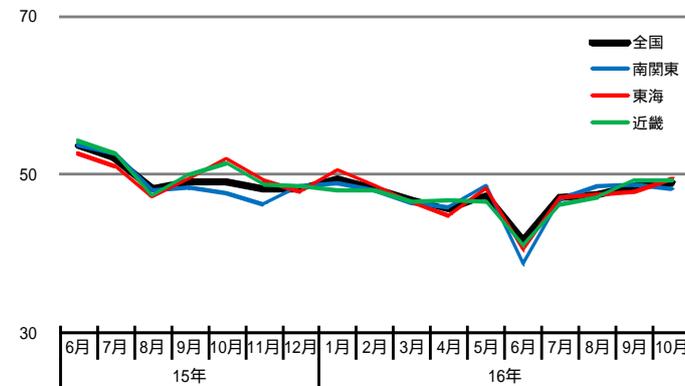
企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	6月	52.3	53.9	53.4	52.8	
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9	
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3	
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0	
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6	
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8	
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4	
	16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
		2月	47.5	45.3	48.7	48.8
		3月	47.8	45.3	50.3	47.0
		4月	46.1	45.3	44.8	50.9
		5月	45.3	47.1	43.4	45.6
6月		43.2	41.5	42.3	44.0	
7月		46.4	45.3	44.7	49.7	
8月		48.7	48.3	47.7	49.4	
9月		49.4	49.0	46.7	49.2	
10月		50.4	46.2	50.6	48.8	

(2) 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI (各分野計)は、前月差1.5ポイント上昇の49.4と4ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。南関東よりやや高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。

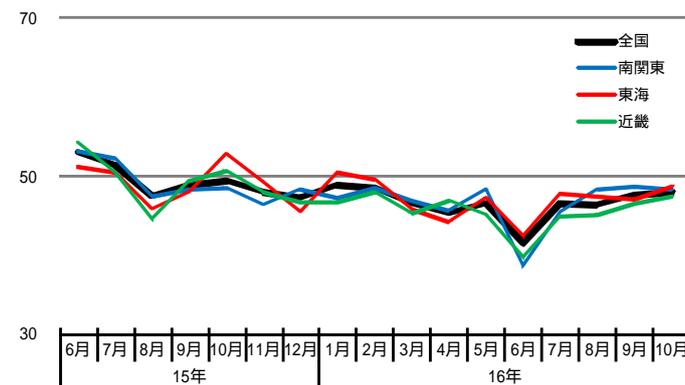
(D1) 先行き判断DI (各分野計)


 各分野計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
16年	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3
10月	49.0	48.1	49.4	49.2	

家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.7ポイント上昇の48.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。近畿よりやや高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。

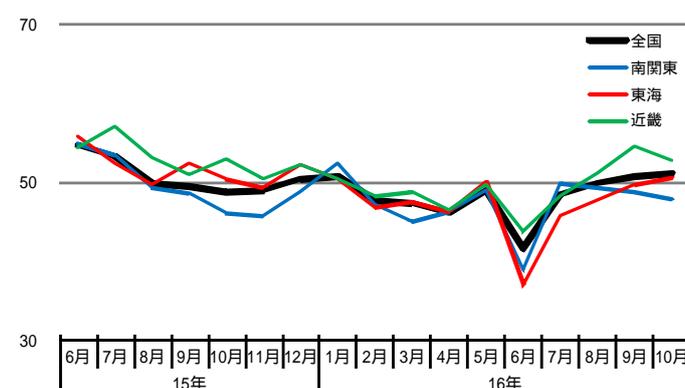
(D1) 先行き判断DI (家計)


 家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
16年	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5
10月	47.9	48.2	48.7	47.4	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.9ポイント上昇の50.6と4ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月ぶりに上回った。南関東より高いが、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となっている。

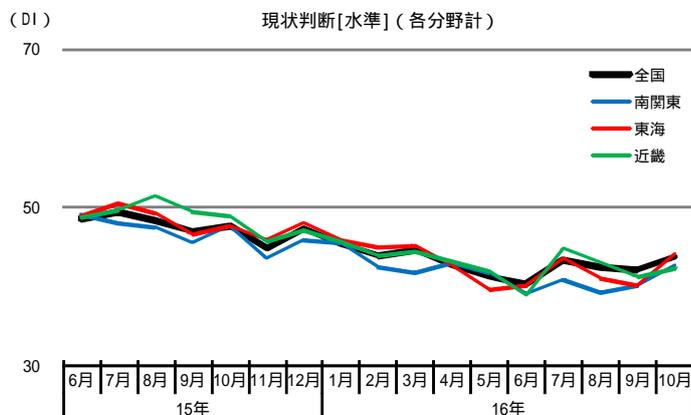
(D1) 先行き判断DI (企業・雇用)


 企業動向関連 + 雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
16年	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5
10月	51.1	47.8	50.6	52.6	

(3) 景気の現状判断(水準)

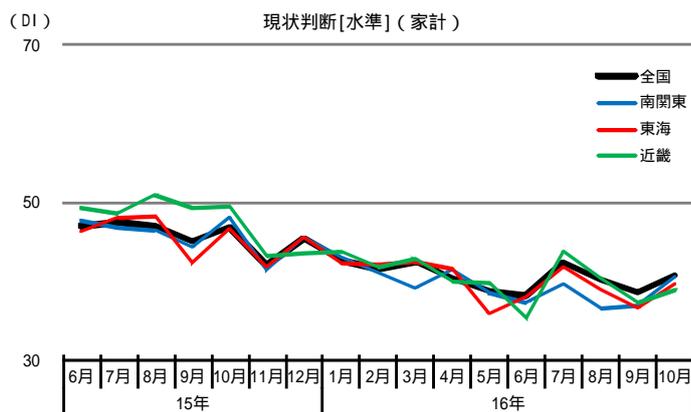
現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、前月差3.9ポイント上昇の44.1と3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を15ヶ月連続下回った。南関東、近畿よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
16年	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2
10月	43.7	42.7	44.1	42.4	

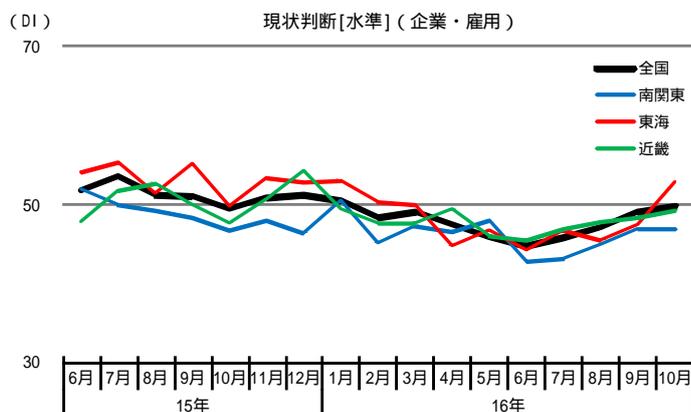
家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.1ポイント上昇の39.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を31ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
16年	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3
10月	40.7	40.6	39.7	38.9	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同5.4ポイント上昇の52.8と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を7ヶ月ぶりに上回った。南関東、近畿、全国より高くなっている。



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
16年	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3
10月	49.8	46.9	52.8	49.1	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

10月の東海地区の景気の現状判断D I (46.4) は3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I (44.2) は3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回っている。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I (50.6) は2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を7ヶ月ぶりに上回った。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。10月調査では、景気の現状について、「やや悪くなっている」が減少し、「やや良くなっている」が増加した。また、「悪くなっている」も小幅減少し、「良くなっている」が小幅増加した。回答数が前月から増加する中、「変わらない」が増加した。景気の現状を悪化方向で見ているウォッチャーが減少し、景気の現状判断D Iは上昇した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
2015年10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
2016年1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235

家計動向関連でも現状判断D Iが上昇している。回答ごとの内訳を見ると、「変わらない」(9月:78 10月:85)が多数を占める中、改善方向の回答は、「良くなっている」が(1 2)とわずかに増え、「やや良くなっている」が(13 19)と増加した。一方、悪化方向の回答は、「悪くなっている」は(8 9)とわずかに増加したが、「やや悪くなっている」が(49 41)と減少した。結果、悪化方向の回答が減少するとともに改善方向の回答が増加して、現状判断D Iは上昇した。

家計動向関連のコメントを見ると、引き続き天候や気温の影響をあげるコメントが散見される。ただ、9月までは天候不順による悪影響を指摘する声が多かったが、10月は一段落したようだ。好天が続いたことや、月の中頃や終わりごろに気温が低下してきたことが季節商品の販売にプラスに貢献したようだ。

・前月は悪天の影響が大きく低調であったが、今月はカバーできるくらい客の動きが良くなっている。伊勢志摩サミットの効果は続いている。(一般小売店[土産]経営者)

- ・気温の低下で、秋物商材の動きが非常に好調である。インバウンドの落ち込みも、幾分緩和している。(百貨店経営企画担当)
- ・客単価、来客数共に前年同月を上回っている。暑さと寒さがタイミングよく切り替わったのが要因で、3か月前には想像もできなかった。今後も寒くなれば、引き続き売上増加を期待できる。パソコンの買換え需要もあり、売上を押し上げている。(家電量販店店員)
- ・寒く感じる季節になって、鍋物商材の野菜や練り物、肉等の幅広い食材が売れている。(スーパー店員)

ただ、天候が落ち着いて下押し要因が解消されたということであり、景気を押し上げるまでの効果は期待できない。また、近年新たな季節商品として拡大してきたハロウィーン関連の売り上げも昨年ほどではないとのコメントが出ている。

- ・天候に恵まれ行楽需要は盛り上がったように見受けられるが、景気を上向かせるほどの力強さはない。(百貨店経理担当)
- ・ハロウィーンでも前年同期ほど売れていない。同業他社でセール催事がほぼ1か月開催されたことも響いている。(百貨店販売担当)

一方、上旬や月の中ごろ以降で例年より高い気温の日が続いたこともあり、天候要因をマイナス材料としてあげるコメントも少なくない。

- ・気温が高い影響で、衣料品や住居・寝具関連商品の売上が不調である。悪天候で野菜価格が高騰し、食品も不振が続いている。(スーパー販売促進担当)
- ・10月に入っても気温の高い日が続き、秋冬物の衣料の動きが鈍い。客の購買意欲も低調なため、苦戦が続いている。(百貨店販売担当)

天候要因がやや落ち着く中で、顧客の低価格志向を指摘する声が相変わらず多い。

- ・地元にある大手チェーン店では、安売りのチラシで集客努力をしているが、常に安い商品だけが売れて、少しでも高めの商品は売れていない。円高で輸入商品や原材料等も安くなっており、デフレ傾向のため景気が良くなっているとは実感できない。(スーパー経営者)
- ・販売促進のため全体的に価格を安くしている。生鮮食品や一般食品の売上は前年を上回っているものの、し好品の菓子や酒は、厳しい数字が続いている。(スーパー店長)
- ・客単価は低い水準で推移している。安い品物だけを購入する傾向がずっと続いている。(スーパー店員)
- ・客は携帯等を使って情報収集し、販売単価の動きにとっても敏感に反応する。(その他専門店[雑貨]店員)
- ・天候不順も影響しているが、それ以上に客単価の低迷が響いている。商店街にある直営店、駅やサービスエリア内の売店等、どこも千円以下の商品の売上が伸び、全体の売上は低下している。(商店街代表者)

一方、高額商品の持ち直しを指摘するコメントもあったが、株価が上昇トレンドで推移していたことが影響した可能性がある。

- ・新作投入の効果もあるが、自家需要、ギフト需要共に、安定している。低・中価格帯の商品の動きは変わらないが、高額商品の動きが徐々に良くなってきており、売上に伸びがみられる。(百貨店販売担当)
- ・毎日お買い得な店だったが改装し、やや品質の高い商品を扱う店にしたことが、客のニーズとマッチしている。(スーパー販売担当)

インバウンド消費については勢いの鈍化が指摘されている。ホテル、テーマパークなど観光産業で不調を指摘する声が散見される。

- ・宿泊予約が、2～3か月前は前年同月比で10%ほどプラスであったが、10月は逆に10%マイナスと、景気は冷え込んできている。新たな話題も特になく、何か後押しするものがないと徐々に息切れしていく。インバウンドも以前ほどの勢いはないので、宿泊者の確保に悪い影響を与えている。(観光型ホテル経営者)
- ・8月以降宿泊客の動きは弱く、前月からレストランも低迷している。(都市型ホテル支配人)
- ・地震等の自然災害が多く、旅行ムードが薄れている。(テーマパーク職員)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答数は9月調査と同数となった。「変わらない」が減少し、「やや良くなっている」、「やや悪くなっている」が増加した。「悪くなっている」との回答は減少してゼロとなったが、全体では悪化方向の回答が優勢となっている。売れ行きは販売店によってバラツキがあり、自動車価格は高めの設定がなされているが、顧客は低価格志向のようだ。

- ・前月に比べて客の動きが少し活発になっている。景気も下降要因が今のところ少ないので、成約が決断しやすい要素となっている。(乗用車販売店経営者)
- ・新型車種が発売されたが、思ったほどの販売効果はなく、逆に前年割れとなっている。客の様子も、非常に冷静に値引きが大きくなることを待っている。(乗用車販売店従業員)
- ・10月から車種全体で3%の値上げをした。9月には駆け込み需要があったため、今月はかなり落ち込んでいる。(乗用車販売店販売担当)

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
2015年10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
2016年1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11

企業動向関連では、前月に続いてスマートフォン関連の需要増加を指摘するコメントがある一方で、挽回生産が一巡した自動車生産の伸び悩みを示唆するコメントも出ている。また、工作機械の受注の不調と関連するコメントも見られる。

- ・引き続きスマートフォン関連の海外向け製品では、生産増加が続いている。(化学工業営業)
- ・北米自動車向け設備は、引き合いは多数あるが受注に至らないことも多く低調が続いている。アジア向けの受注も少なく低調である。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・取引先の自動車部品メーカーの生産量が、前年同期比でやや減少している。(金融業法人営業担当)

国内か海外か定かではないが、設備投資の減速を示唆するコメントがあった。

- ・客の投資の先送りのため失注した案件が出ている。(電気機械器具製造業企画担当)
- ・客先の業界では規制や不況感等で設備投資も店舗も少なくなっているため、売上が減少している。(電気機械器具製造業経営者)

企業動向・雇用関連の現状判断DIは横ばいを示す50を7ヶ月ぶりに上回ったが、家計は不調が続くが企業は好調という2極化の進展を指摘する声がある。

- ・報道されているのは大企業の景況ばかりだが、社会は二極化、三極化しつつあり、一般市民には他人事である。個人での商売が非常に難しくなっており、先行きの展望が全くみえない。(一般レストラン経営者)
- ・中小企業の経営者は、景気があまり良くないと言うが、決算確定では増収の会社が増えている。役員報酬額も増やす傾向がみられるが、社員との給与格差が広がりつつある。(会計事務所職員)
- ・引き続き業績の好調な客は多いが、飲食店や美容院等、消費者と直接接する業種は厳しい状況である。会社の利益が、まだ給与や賞与という形で社員には還元されていない。(会計事務所社会保険労務士)

雇用関連については、失業率、有効求人倍率などを見るかぎり、良好な数字が続いているが、ウォッチャーのコメントを見ると、ミスマッチなど種々の問題が指摘されている。

- ・採用活動を積極的に行っている企業は多いが、どこも思うような採用ができていない。企業からは、景気が回復しているという前向きな声が聞こえない。(新聞社[求人広告]営業担当)
- ・新規求人数のうち、常用雇用者の状況は各産業で厳しい。(新聞社[求人広告]営業担当)
- ・求人数は前年同月比で増加しているが、業績向上という声は聞かれない。人材は確保したいが、採用基準を緩和してまでという譲歩の動きはみられず、足元の不足状況に切迫感はない。(職業安定所所長)

(2) 景気の先行き判断

10月の東海地区の景気の先行き判断DI(49.4)は4ヶ月連続で上昇した。横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回っているが、英国のEU離脱問題で大きく水準を下げる前の5月の水準を5ヶ月ぶりに上回り、50に近づいてきている。家計動向関連の先行き判断DI(48.7)は3ヶ月ぶりに上昇、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回ったが、5月の水準を2ヶ月ぶりに上回った。企業動向・雇用関連の先行き判断DI(50.6)は4ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月ぶりに上回り、5月の水準も上回った。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。10月調査では、9月調査に比べて回答数が増える中で、「やや悪くなる」は前月と変わらず、「悪くなる」が小幅増加にとどまり、悪化方向の回答はほとんど増えなかった。一方、「良くなる」、「やや良くなる」という改善方向の回答が増加し、判断DIが上昇した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2015年10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
2016年1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235

家計動向関連の回答でも、10月調査では、9月調査に比べて回答数が増えた。「変わらない」(9月：85 10月：86)が前月とほぼ同数となる中で、「悪くなる」(37)、「やや悪くなる」(38-31)が減少し、「良くなる」(35)、「やや良くなる」(20-27)がともに増加し、先行き判断DIは上昇した。

家計動向関連で「良くなる」、「やや良くなる」の改善方向の回答をしたウォッチャーのコメントを見ると、年末年始といった季節要因による改善を見込むものが前月に引き続き多い。季節要因以外に良くなる材料が見つげにくいという状況は変わらないようだ。

- ・年末年始で宴会等の需要が出てくるため、売上は増加する。(一般レストラン経営者)
- ・年末が近づいてくると正月前の利用で忙しくなる。(美容室経営者)
- ・年末に向けて人の動きが出て販売量も増える。景気も若干上向きになる。(商店街代表者)
- ・コートやダウン等、高単価の商品が動き出す。(衣料品専門店店長)

季節要因の一つであるボーナスに期待する向きもある

- ・ボーナス支給を前に下見が始まっており、購入意欲がうかがえる。今後の販売施策を考慮しても、この先に大きく悪化する要素は見受けられない。(百貨店販売担当)
- ・年末年始等でイベントが増え、ボーナスも支給されるので、来客数は徐々に増加してくる。(美容室経営者)

季節要因に対する期待が多い一方で、あまり期待できないという見方も引き続きある。

- ・年末に向かってのいい話は聞こえてこない。(スーパー人事担当)
- ・クリスマス等、年末商戦を控えているが、現状を考慮すると、先行きも回復の兆しはみえない。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・年末商戦で少しは消費も上向くが、景気が良くなるというまではいかない。(その他飲食[仕出し]経営者)
- ・ボーナス支給後の客足に期待するが、客層は料金にシビアである。ゴールデンウィーク以降に予定を考えている客層を取り込む方が、先行きには期待が持てそうである。(旅行代理店経営者)
- ・このままの状況では、厳しい年末商戦が見込まれる。(その他専門店[雑貨]店員)

一方で、冬に向けての気温の低下に期待するコメントもあるが、見込みどおりにならないとマイナス材料になってくる。

- ・冬のボーナス商戦はあまり期待できないが、長期予報では平年より寒くなるので、冬物衣料の販売増加が期待できる。(百貨店経営企画担当)
- ・今年の冬は寒くなると見込まれ、前年は購入しなかった客へのスタッドレスタイヤの販売が期待できる。(乗用車販売店経営者)

家計の低価格・節約志向は根強く、消費の盛り上がりは期待できないとの声が多い。

- ・様々な人に話を聞くが、買物は食料品や日用生活品に手一杯でし好みや余暇を楽しむ余裕がない。景気が良くなる可能性は全くない。(商店街代表者)
- ・余分な物は買わない傾向が、まだしばらくは続く。(一般小売店[生花]経営者)
- ・安い物だけを購入し、数量も最低限という買い方は、このままずっと続いていく。良い方向に変わる要素は見当たらない。(スーパー店員)
- ・消耗品の販売も落ち込んでいる。生活防衛意識が強まっている。(衣料品専門店販売企画担当)

なお、野菜の高騰が続いている。買い控えなどの影響は限定なようだが、依然として先行きに対する懸念材料との見方もある。

- ・野菜の価格が高騰しても、ある程度品物は動いているが、この状態がいつまで続くかわからない。し好み等の必要以外の商品の動きが鈍くなり、必要な物しか売れなくなることが非常に懸念される。(スーパー店長)
- ・キャベツやレタスが例年の3倍に値上がりした状態が続き、価格への不満は耳にするが、極端な買い控えは見受けられず、野菜も購入している様子から、先行きも変わらないと見込む。(スーパー店員)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数が9月調査と同数となる中、「やや悪くなる」は前月と同数となったが、「変わらない」

が減少し、「やや良くなる」が増加した。新型車効果、冬のボーナス商戦、車検客の増加に期待する声があるが、それらには期待できないとの声もある。「受注が先行していたハイブリッド車種の在庫が膨らんできている」というコメントが気になる。

- ・新型車種の発売予定があるので、冬のボーナス商戦と相まって受注は増加する。(乗用車販売店経理担当)
- ・11～12月は車検の客が増え、必然的に商談も多くなり、今よりは良くなる。(乗用車販売店販売担当)
- ・新型車種の発表、発売が続くので、客にも動きが出ることを期待する。一時的な動きなのか判断しづらいが、今まで受注が先行していたハイブリッド車種の在庫が膨らんできている。客の財布のひもはまだ固い。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種の発表を控えているが、新車が売れば他の車が売れなくなる。全体的な販売台数が増えるわけではないため、現状維持がやっとである。(乗用車販売店従業員)
- ・東日本大震災から5年目に当たり、車検対象の車両が非常に少なく、工場への入庫も減少が懸念される。新車販売も低調で、先行きはかなり暗い。(乗用車販売店従業員)

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2015年10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
2016年1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13

企業動向関連でも、年末年始要因による改善に期待する声が散見される。

- ・例年、年末年始は需要が増える時期である。今のところは悪い要因もなく、業況はやや良くなる。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)
- ・年末に向けて出荷量が増える。(行政書士)
- ・年末年始特有のムードとなり、仕事を仕上げたり新たな目標を掲げる時期となる。特にムードを阻害する要因もないため、大きな変化はない。(化学工業総務秘書)

強いプラス要因を見つけにくい中、波乱のない落ち着いた環境が維持されていることが重要という見方がある。為替についても円高を懸念する声があるが、まずは安定していることが重要というコメントもある。

- ・世界情勢は落ち着いており、外国為替もやや円安に動いている。企業としても、特段の悪い状況にはない。(化学工業人事担当)
- ・出荷数は微増が見込まれるものの、依然として円高の影響を受け、利益計画は横ばいが見込まれる。(輸送用機械器具製造業経理担当)
- ・為替相場が安定していれば、景気にも悪い影響は少ない。(電気機械器具製造業営業担当)

販売価格が上がらない中、コストの上昇を懸念するコメントがある。

- ・台風被害等で原料価格等も上がりつつある。人材も集まりにくくなってきており、人件費の負担増も深刻な問題となっている。(食料品製造業経営企画担当)
- ・どの業界の輸送物量も低迷している。ガソリンを始め石油製品の価格上昇が拍車をかけ、物流業界の経営は厳しくなる。一部の地域では、大手物流業者によるダンピングの話も耳にしており、先行きが心配である。(輸送業従業員)

従来から先行きのプラス材料として挙げられていたオリンピックだが、会場問題を巡る混乱が期待をしばせる要因となっている。

- ・政府の補正予算で設備投資が増えると言われているが、見積り依頼の増加等といった具体的な動きは、まだ表れていない。むしろ、東京オリンピックの会場問題による工事休止の方が、素材を提供する立場としては影響が大きい。(鉄鋼業経営者)
- ・選挙を意識してか、消費税の増税や酒税の改正等、消費に影響する施策は、ことごとく見送られている。東京オリンピック景気を期待したいが、マイナスの解消に奔走するニュースばかりで、好景気を期待させる話題がないため、消費が喚起される気配はない。(通信会社法人営業担当)

当地主力の自動車関連については、慎重な意見がみられる。

- ・自動車メーカーからは、下期に生産を増やすという話は聞かない。全体として若干減っていき、売上もやや減少が見込まれる。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・客先の自動車部品メーカーでは、受注量が前年より減少しており、先行きの生産見通しにも若干の陰りがみられる。(金融業法人営業担当)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp